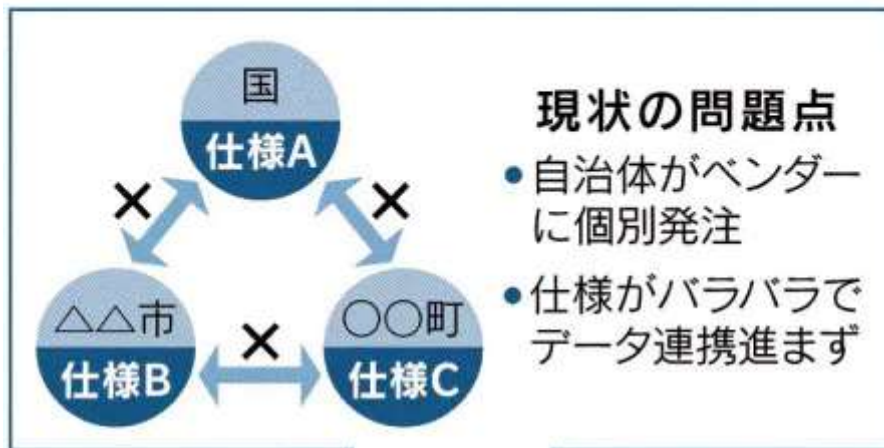


行政システム、乱立に歯止め 自治体の仕様統一へ国が新法 既得権の壁、難航も

2020/12/3付 | 日本経済新聞 朝刊

政府は約1700に上る地方自治体の情報システム（総合2面きょうのことば）について仕様を統一する。2025年度までの実現を義務付ける新法を定め、予算を基金で積む。「地方自治」で各自治体が独自に構築した結果、連携ができずに非効率を招いている。新型コロナウイルス禍で行政対応の問題が露呈した。とはいえ官民が築いた既得権の壁は高く、看板倒れになる懸念もある。（関連記事経済面に）

システムの仕様統一には課題も多い



国が仕様統一を主導

- 5年以内の自治体システム統一を義務付ける新法
- 資金面で後押しする「デジタル基金」を新設

課題は山積

- 統一する仕様の範囲次第で事実上の独自システムが乱立し、必要予算も膨らむ可能性
- 既得権益を守りたいベンダー、予算や裁量を守りたい自治体や総務省、行政デジタル化を担当するデジタル庁で調整が難航すれば目標年の先送りも

対象となるのは住民情報や税、社会保障、就学などの情報管理や手続きなどを担う住民サービスの根幹業務だ。住民基本台帳や選挙人名簿管理、固定資産税、国民年金など17分野のシステムを国が主導して標準化する。

これまでは地方自治法の解釈に基づき自治体ごとにIT（情報技術）ベンダーに発注してきた。企業は個別に異なる設計をした方が収益が上がり、自治体はそれぞれの事務に合わせた機能を求める。利害が一致して独自仕様が乱立してきた。

総務省の18年の調査では人口10万人以上の自治体の83%が業務ソフトを独自開発しているかカスタマイズしている。NECや富士通、日立製作所、NTTデータなどの大手ベンダーやその子会社が主に受注してきた。

同調査では約1700の自治体が情報システムにかかる年間予算は4800億円。もし同じ仕様で全国の自治体が発注すれば調達費や運用費は大きく下がる。大手システム会社の幹部は「仕様の統一やクラウド化を進めれば、大幅に予算は減るだろう」と話す。

共通の仕様なら国と地方、自治体間の連携も進む。データの処理を自動化したり、全国一斉に迅速な行政サービスをしたりできるようになる。

今春の新型コロナ禍では1人あたり10万円の給付金の支給が遅く、自治体ごとに差もあった。企業向け政策でも、従業員が住む自治体によって税や社会保障などの申請項目が変わる例があった。

政府は来年の通常国会で仕様の統一を都道府県や市町村に義務付ける新法を提出し、早期成立を目指す。目標年次は25年度だ。20年度第3次補正予算案ではそのための必要経費として1000億～2000億円の「デジタル基金」を計上する。複数年かけて自治体が投資するために使う資金だ。

新法も基金も設計を進めているのは自治体と長く関係を培ってきた総務省だ。「行政デジタル化」を掲げるデジタル庁の発足は早くても来年9月とされ、自治体システムの制度設計に十分に関与できない可能性がある。

現在あるデジタル庁準備室は、抜本的な仕様統一と大幅なコストダウンを求める。全国規模のクラウドへの移行を主張する。総務省は早期のクラウド化は難しいとみて、仕様に沿って各自治体が個別にベンダーに発注する仕組みを検討中だ。

「仕様の統一」をしても範囲が狭ければ結局、独自仕様が増え調達コストが上がる。自治体やベンダーとの関係を重視した設計なら非効率が残り、住民サービスの改善も不十分になる恐れがある。